

市政に関する

一般質問の概要

9月10日、11日に議員20名が市の考えをいただきました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

道路整備による

交通安全施策の推進

新海海クラブ 氏家 康太



問：交通管理者の警察だけでなく、道路管理者の市も交通安全施策の重要な担い手であります。運転者のミスが交通事故の原因の一部であるとの調査研究がありますが、人は常にミスを起こし得ます。道路の構造面を改善することにより、そのミスを減らす対策を講じることが大切であると考えます。市では、交通安全施策を道路整備にどのように盛り込んでいるのか伺います。また、住民と一体となった安全な道路環境の整備推進についての考えを伺います。

答（建設部長）：幹線・準幹線等の交通量の多い道路整備は、歩車道境界ブロックで分離するなどの対策により歩行者の安全確保に努めています。また、道路や交通状況を検討し、交通事故が発生する恐れの高い路線で事故減少が図れるところを優先に道路照明灯の設置を進め、夜間の交通安全対策を講じています。なお、整備にあたっては、自治会要望に応じ緊急性、事業効果等を踏まえた上で判断し、優先順位を決めています。

答（市長）：交通量が多く歩行者の安全確保が必要な路線への歩道整備や見通しが悪い危険な交差点の改良を実施しています。また、これらの整備は優先順位を決め、整備計画に取り入れて事業を進めているところです。



▲歩車道境界ブロックで歩行者の安全対策

多様化する地域問題

解決に向けて

市政クラブ 太田 祐介



問：12年4月に地方分権一括法が施行され、国の機

関委任事務制度が全廃されたことにより、法的に国と

地方は対等になりました。つまり、自治体は自らの政策的な判断による行政運営が求められることになったわけです。市においては、住民参加・住民自治を実現するために19年10月に、いわゆる「自治体の憲法」である自治基本条例が施行されました。そこで、条例制定により市政はどのように変化したか、これまでの成果と現状の課題を伺います。

答（市長）：各自治体が抱える地域の課題は多種多様であり、国の法令は全国一律のため、各地域で発生する課題に十分対応することは難しい面があります。

市道1号線交差点

拡幅改良の見通しは

新海海クラブ

藤澤 菊枝



問：市道1号線と県道藤沢厚木の交差点は、幅が狭く、車道内に電柱が立っており大型車のすれ違いがでず、朝夕に渋滞を引き起こしています。また、この部分は、歩道の整備もされていません。交差点の拡幅改良の見通しを伺います。

答（市長）：市でも、朝夕の交差点での渋滞は、危惧しており、道路の拡幅整備が必要と考えています。最近、隣接地の土地利用に

本市では、政策や計画の立案過程に市民が参加し、市民と行政が一体となって「住みよいまち」を実現するため、17年に市民参加条例を、さらに、市の憲法と例え、さらには、市憲法というべき自治の基本理念を定めた自治基本条例を19年に制定しました。この条例は、行政運営の基本的な方向を示すとともに、政策の基本指針となっており、現在、例規の制定および改廃はすべてこの条例を最大限に尊重した上で行われ、各種政策の立案から展開まで、統一的、総合的に検討実施されており、個々の政策を決定する体系づくりができました。

東柏ヶ谷近隣公園拡張

どのように

新海海クラブ 鈴木 惣太



▲広域避難場所としても利用される東柏ヶ谷近隣公園

問：東柏ヶ谷近隣公園は、地域住民の憩いの場であるとともに、地域にある唯一の広域避難場所ですが、公園面積がまだまだ狭いのが現状です。公園の拡張について6月の臨時議会では、近隣住民の意向をアンケートすることでしたが、その結果を伺います。

また、隣接する事業者の土地を買収するにあたっては、隣接する戸建住宅の方々の協力も必要であり、事業者用地だけでは、都市計画決定ができないとのこととです。どのように公園の一部として造成するのか伺います。

さらに、公園の北東に工場がありますが、工場の閉鎖、移転等の事情によって、公園用地として交渉の余地があるかと思いますがいかがでしょうか。

北側の側道上に移動することになると思いますが、新バス停の名称を伺います。さらに、料金について、杉久保コミセン以南は、250円ですが、大谷地区に近づくことにより、値下げできないか伺います。

答（市長）：ルートの変更は12月1日を予定しております。運賃については、値下げを検討していきます。

答（まちづくり部長）：バス停の名称は地域の方と



▲拡幅整備が急がれる市道1号線交差点

がん検診を受けやすく

共産党 佐々木 弘



問：市で行っている各種がん検診を、地域の病院でも受診できる様にすべきと考えますが、市としての認識を伺います。

答（市長）：21年3月に策定した健康づくりプランでがん対策を重要施策のひとつとして位置づけており、各種がん検診の充実を図っています。また、がん治療に要する医療費が国民健康保険の大きな負担となっているためがん検診の受診率向上とともに、早期発見・早期治療を大きな課題ととらえており、検診方法の見直しを検討いたします。

答（保健福祉部長）：20



駅も青少年健全育成

運動に協力を

海政会 飯田 英榮



問：「こんばんは！青少年健全育成です」。かしわ台駅舎外の西口で、相談センター補導員等関係団体役員による一斉補導活動が行われ、啓発ティッシュを配布した時のことです。駅員から「大勢で駅入口にいると、お客様に迷惑なので少人数で行ってほしい」と苦情を言われました。事前連絡していたにも関わらず注意を受け、青少年健全育成を願って活動していた全員が理解できない気持ちでした。市として安全安心なま

ちづくりを推進する中で公共鉄道等へ協力を強く申し入れることが大切と考えます。

答（教育部長）：駅に確認したところ、利用者から「大勢で通行しにくい」という申し出があり、駅員がお願いしたもので協力を拒むものではなかったとのこととです。鉄道会社からは青少年健全育成事業について、全面的に協力するとの確認をいただいています。今後もスムーズに活動ができるよう協力を求めています。